

3. 平成29年度決算概要

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と消費収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日と決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

学校法人会計基準が改正され、平成27年度より新基準による計算書類の作成が義務付けられました。これにより一部記載科目の掲載区分や計算書及び科目名の変更が行われ、新たに活動区分ごとの資金のながれが判る「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。

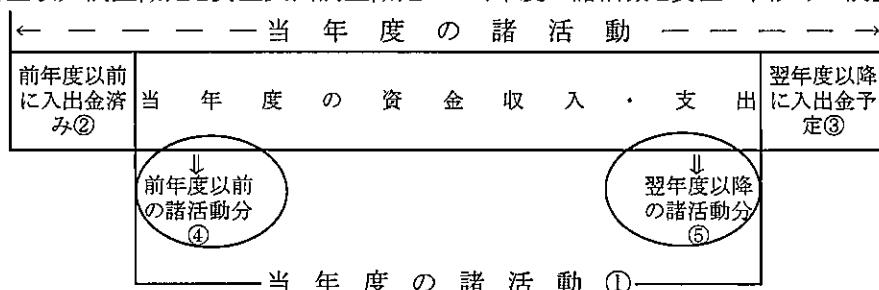
(1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関しての内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることとは、その年度の諸活動に關係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。前期若しくは翌期に実際の入出金がある場合でも当期の収入・支出項目として当期に入出金があった如く計上し、資金調整勘定で控除し入出金を取り消すという方法を取ります。

資金収入調整勘定と資金支出調整勘定～当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

[収入の部]

学生生徒等納付金収入

この科目は、入学・在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、収入として最も大きな比重を占めている収入であって、授業料・入学金・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

優秀な学生を入学させるためとか、経済的に就学を支援する為などで、入学金や授業料の一部又は全部を減免することがあります。このような場合には会計処理的には二つの方法があり、一つは減免後の金額で納付金収入に計上する方法(純額法)であり、もう一つの方法は減免前の金額で納付金収入に計上し、減免額を教育研究経費(奨学費支出)として計上する方法(総額法)とがありますが、学校会計上は総額法で処理することとなっています。

当年度は約29億4,516万円で、対予算比972万円増、対前年比9,328万円の減少となりました。学校別に前年度比べると、短大で4,121万円、美容専門学校で2,365万円、医療専門学校で2,661万円・日本語学校で181万円の減少となりました。医療専門学校では生徒数が前年よりも39%も減少したことによるものですが、それ以外の学校では学生・生徒数の前年との変動に比べて学納金の変動(減少)の度合いがおおきくなっています。その要因として、短大では長期履修生の数が前年度の53名から124名へと2倍以上に増加したこと主な原因として挙げられます。通常、2年間で納めるべき学納金総額を3年間で納めることとなりますので、短大が1年間当たりの収入金額がそれに応じて少なくなります。例えば授業料ですと学生一人当たり年間78万円のところ52万円へと、26万円収入が得られることとなります。美容専門学校では、高等課程は生徒数・学納金ともに増加していますが、専門課程では学生数の減少により1,790万円の減少し、通信科を含む付帯教育課程での学生数減少に伴い1,049万円の減少となりました。

手数料収入

手数料収入として記載されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入とし処理し、試験料は追試・編入学などのために徴収する収入を、証明手数料は卒業証明書・在学証明書等の発行に伴い徴収する収入のことです。

入学検定料は、美容専門学校・医療専門学校・日本語学校は減少しましたが、短大は増加しましたので全体として12万円微増の3,280万円となりました。試験料は美容専門学校では今年度より再試験料を徴収しなくなったこともあり、前年度比396万円の減少となりました。証明手数料については前年比22万円の微増となりました。

寄付金収入

寄付金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入とならないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄付金に、指定のない寄付金は一般寄付金に区分します。

寄付金の内の大部分は、学苑創立80周年記念事業に対するものであり、特定公益増進法人の指定延長を行っており、前年度と比べて同額の合計410万円でした。

補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

国庫補助金は、短大に対する経常費補助金であり、当年度は予算を下回りましたが1億1,625万円となり前年度より971万円の減少となりました。前年度に施設整備費補助金等を申請し1,791万円の交付を受けましたが、当年度空調設備支出に対し補助金申請上、補助の要件を満たさないことから対象から除外され交付を受けられませんでした。

地方公共団体(東京都)の補助金の内、美容専門学校の高等課程(夜間部のみ対象)に対する私立専修学校振興費補助金は、前年度と比べて84万円増の958万円となりました。法人事務局の美容福祉推進課の行っている美容福祉事業に対する静岡県小山町よりの補助金交付は50万円に止まり、医療専門学校では、教育環境整備費補助金51万円の交付を受け、また各学校で結核予防費補助を受けたことにより、補助金収入全体として1,514万円減の約1億2,730万円となりました。

資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地などを売却したときに発生する科目です。

有価証券売却収入は、予算1億6,000万円に対し15億7,011万円となりましたが、短期所有目的の有価証券の売買を頻繁に行つたことにより金額が膨らんだものであり、有価証券購入支出目的の有価証券の売買を頻繁に行つたことにより金額が膨らんだものであり、有価証券購入支出同様に膨らんでおります。

当年度では有価証券以外の資産の売却はありませんでした。

付随事業・収益事業収入

付隨事業・収益事業収入は、26年度までは事業収入と呼んでいたもので、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付隨する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものとからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者に属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

総額2億279万円になり、対前年比199万円の減少となりました。

収益事業収入は、収益事業からの繰入収入であり、収益部門からの「みなし寄附」のことをいい、前年より400万円少ない1億6,200万円でした。

公開講座収入は、当年度短大では実施されなかったこともあり、前年より98万円余り少ない316万円でした。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいい、第3号基本金引当特定資産の運用収入及び預金等の利息・有価証券の配当金等などがこれに当たります。

26年度までは資金運用収入の一科目を構成していたもので、27年度より区分が変わりました。

受取利息・配当金は予算比112万円減の2,560万円余りになりました、前年より400万円余り増加しました。

通貨オプション収入は、前年同様に為替レートが円安になった事により得られたもので、前年比173万円増の486万円となりました。

雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。新基準により、改正前の資産運用収入の内訳科目から、当年度より施設設備利用料収入も雑収入の内訳科目に含まれることとなりました。

総額6,259万円となり、対予算では1,175万円増となりましたが、前年度と比べて662万円の減少になりました。これは退職金支出が前年より減少したことによって退職金財団からの交付金が減ったことに起因します。

前年度より短大・美容専門学校・医療専門学校において退職者が減少したことから、退職金財団等交付金収入が624万円減の3,513万円となりました。

その他の雑収入は、前年度に比べ84万円増の2,700万円となり、施設設備利用料収入は46万円ほどでした。

また、為替差益については当年度発生しません。

借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

一時的な資金繰りに窮する虞に備えるため、当年度も銀行より短期の借入を行いましたが、前年度と同額の6億円とし借入条件は期間10ヶ月・借入利率1.000%未満であり、約定どおり返済しました。

前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、当年度の収入とは区別し負債として、翌年度には学生生徒等納付金に振替を行うことで、資金を確保して安定した財政状態を確保する狙いがあります。

次年度の入学者や在校生の学生生徒等納付金等が含まれ、当年度より次年度の入学者数が減少しており1,909万円少ない10億2,710万円という結果となりました。

その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、したがって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

総額は予算より6,261万円ほど少ない1億5,236万円であり、その内訳の主なものは、前期末未収入金収入が2,591万円、貸付金回収収入が1,874万円にとどまりました。

収益事業勘定収入は、公益部門と収益事業部門との資金の内部取引を処理する勘定科目であり、前年度公益部門の収益部門に対する取引のいわば貸し越し分の回収によるもので、前年より4,728万円程増加しました。

資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、期末未収入金は5,492万円、前期末前受金は10億4,525万円であり、予算比8,153万円増の総額11億18万円でした。

前年度繰越支払資金

前年度末の現金預金残高のことであり、当年度に繰り越された支払資金のことです。

以上の結果として、前年度繰越支払資金2億4,405万円を加算して、資金収入の総額は前年度より12億4,764万円少ない約59億173万円となりました。

[支出の部]

人件費支出

人件費は、学校法人と雇用契約を交わした教職員への支出であって、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなります。教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校长、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うことになります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額になります。

当年度は総額14億7,617万円となり、予算比2,655万円減、前年比1,000万円の減少となりました。教員人件費が前年より2,095万円の減少、職員人件費は2,230万円の増加、退職金は前年より退職者が減ったことにより1,130万円の減少した結果です。教員人件費が減少した要因としては医療専門学校が次年度からの学生募集を取り止め、いざれ学校を閉鎖することから前年度に余剰となる教員が退職したことで2,458万円減少したことがあげられます。

経常収支がマイナスの状況にある中経費削減に取り組んでいますが、人件費に関していえば実質的に増加していないということになります。

教育研究経費支出

計算書類の作成上、学校会計では経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究活動に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定例挙し、これ以外の経費については主たる使途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえば、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからであり、学校会計における計算書類の形式もそれに沿ったものとなっています。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校よりも実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くことになります。

総額11億3,899万円であり、予算を4,853万円下回り、前年度より全体として154万円ほど減少しました。主な勘定科目についてみると、消耗品費支出はほとんど前年並みの4億5,322万円でした。

旅費交通費については、短大の旅費交通費が前年度より2,078万円ほど減少したため総額で5,781万円に止まりました。

授業料等を減免した場合の処理として総額法で処理することになっていると収入の部で述べましたが、その減免した額は学資又は出資として経費に計上します。短大では留学生について授業料の半分を免除するになっていることから留学生数が前年の80名から151名に大幅に増加したこととで2,828万円増加し、美容専門学校においても698万円ほど増加したことから総額が9,130万円から1億2,721万円へと、前年より39%超の増加となりました。

報酬委託手数料は、短大で1,436万円、美容専門学校で1,097万円の減となったことから前年より2,483万円少ない2億4,706万円となりました。

平成23年度より、美容専門学校を手始めに正規の授業として始めた学際的学問であるジェロントロジー(心身共に健康でより良い高齢期を過ごすにはどうしたらよいかをテーマとした学問)を当学苑では「美齢学」と称していますが現在では短大及び医療専門学校にも導入していますが、それに掛かる経費が当期^fは受講者数が前年より190名近く減ったために9,137万円から7,055万円へと2,000万円超の減少になったことが影響しています。ジェロントロジーとコスメトロジー(美容学)とを結びつけることで、多くの美容福祉師を輩出してきた当学苑としては、介護や福祉の現場で高齢者のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上に貢献できるものと考えており、ジェロントロジー研究で世界の最先端を行く米国南カリフォルニア大学(USC)と提携して行っています。

管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、とされています。

総額は予算比3,614万円増ですが前年度より7,117万円減のおよそ5億7,950万円となりました。

部門別に見ると法人で654万円、短大で1,972万円、美容専門学校で2,588万円、医療で659万円、日本語学校で1,244万円減少している。

前年度と比べて大きく金額が変化している科目を見ると、まず、公租公課支出が前年より1,100万円程度減っているのは、前年度では建物を購入したことによる登録免許税・不動産取得税の支払が1,430万円発生したが、当年度ではそういう特殊要因が発生しなかつたこと、広報費支出では各部門すべておいて減少していること、報酬委託手数料支出では、日本語学校の学生募集に係るエージェントへの支払額7が1,234万円減少したことなどが影響しています。医療専門学校では、次年度からの学生募集を取り止めることなどで広報費等が発生しなくなったことが大きな要因として挙げられます。

借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末において翌年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

期中に借り入れた短期資金借入金6億円も予定どおり返済し、役員用社宅購入資金として借り入れた資金の内当期返済分は4,950万円も返済し、これらに係る借入利息453万円あまりを支払いました。当期の短期借入に係る利率は前年度と同じ金利でした。

施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む)を施設関係支出といいます。

主な支出として、当期短大では校舎建設から20年以上経過し特に付属設備について老朽化が進んだことで色々不具合が生じることとなり、前年度に引き続き大幅な改修工事が必要となり空調設備5,025万円を要し、美容専門学校では地階の学生ホールの空調設備の改修に535万円を要しました。これらにより

予算より1,210万円多い6,280万円となりました。

設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車両、電話加入権等の取得に係る支出で、施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「管理用」の機器備品に区分しなければなりませんが、これは機器備品の使途による区分であってその種類によるものではありません。

教育研究用備品として、短大では電子顕微鏡・パソコン等に574万円、美容専門学校でタブレット充電収納保管庫・複合機等に211万円、医療専門学校で筋力測定器・パソコン等に116万円、日本語学校で書画カメラ等に27万円の支出がありました。

管理用備品支出としては、法人・短大・美容専門学校用のノートパソコン、短大の食堂用冷蔵庫、代々木校舎の監視カメラネットワークレコーダーの更新、イベント・ショー用衣装代等、日本語学校で事務用印刷機への支出で合計1,445万円となりました。

車両支出については短大でスクールバスの購入に2,404万円を要しました。

資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、特定目的として資産を設定するために組入れる引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入15億7,613万円は、保有していた有価証券の早期償還、利益確保のための頻繁な売買、損を覚悟の上で売却した資金でより有利な運用方法を模索した結果、有利と思われる投資信託の購入を行った事によるものです。

その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

主に保険積立金・前期末未払金等の支出に5億8,533万円を要しました。前年度より2億673万円ばかり増加しましたが前期末未払金支出が1億5,480万円、預け金が3,878万円ほど増加していることが大きな要因となっています。また役員の将来の退職金財源の確保等のための保険積立金支出が8,557万円、対前期比で214万円ほど増加しました。

資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの)とからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べ8,757万円多い4億7,484万円となりました。

翌年度繰越支払資金

当年度末の現金預金の残高であり、翌年度に繰り越される資金のことで、27年度より「次年度繰越」から「翌年度繰越」へと名称が変更になりました。

以上の結果として支出総額は、翌年度繰越支払資金2億5,445万円を含めて、59億173万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、新会計基準により平成27年度決算より作成が義務付けられた書類であり、資金収支計算書に記載されている数値を組替えて、①教育活動②施設整備等活動③その他の活動の三つの活動区分ごとに区分し、各活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書であり、企業会計でいうところのキャッシュフローに相当するものです。

資金収支計算書が収入・支出ごとに一覧表示し、予算管理を行うことを主目的としているのに対し、活動区分資金収支計算書は、施設設備の高度化、財務活動の多様化が進み、本業である教育研究活動以外の活動が増加していること、学校法人の財政・経営状況への社会の関心が高まっていること等、学校を取り巻く環境が変化していることに鑑み、財務的観点から判り易く把握できるようにという社会の要求に

応えるために作成が望まれることとなりました。

①教育活動の区分では、キャッシュベースでの本業である教育研究活動の収支状況を見ることができます、②施設整備等の区分では、当年度に施設設備の購入の有無やそのための財源がどのようなものか、また、③その他の活動の区分では、借入金の収支・資金運用の状況等、主に財務活動の状況を見るることができます。普通の経営状態では、本業である「教育活動」区分がプラス、「施設整備等活動」区分はマイナス、「その他の活動」区分は財源が借入金等で調達していればプラス、過去の借入金等の返還であればマイナス、というように書く活動区分ごとの資金の流れが把握できます。本業である「教育活動」区分でプラスが出ないと施設整備等の資金が賄えず、借入金等の返済もおぼつかなくなる虞が出てきます。

「施設整備等活動」による資金収支は、施設・設備の取得・売却及びこれらに類する活動であり、修繕費や除却に伴う経費は含めません。「その他の活動」による資金収支は、財務活動・収益事業に係る活動・預り金の受払い等の経過的な活動及び過年度修正額のことをいい、資金調達・資金運用に係る活動をいいます。

当年度は、本業である教育活動区分の資金収支は358万円という少額ではあるがプラスとなり前年の1億2,000万円のマイナスから大幅に改善することとなり、施設整備等活動区分の資金収支は1億905万円のマイナス、その他の活動区分の資金収支は1億1,586万円のプラスとなり、結果として支払資金が前年度と比べ1,040万円の増加となりました。

翌年度繰越支払資金は2億5,445万円となり、前受金収入の四分の一となっていて、資金の先食い状況が進んでいることとなり、この状況を早急に改善する必要があります。

(3) 事業活動収支計算書

平成27年度より「消費収支計算書」から「事業活動収支計算書」へと名称が変更になり、経常的及び臨時の収支に区分し、各収支ごとの状況を把握できるようになり、基本金組入前の収支状況も表示することとなりました。

事業活動収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、事業活動収支の状況についても把握する必要があり、事業活動収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例を申しあげると、ある年度において事業活動収入(負債とならない収入)を事業活動支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれますですが、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まるこになります。よって、各会計年度の事業活動の収入・支出の状況を明らかにするために事業活動収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、資金収支計算書では収入はすべてまとめて収入の部へ、支出はすべて支出の部へ計上されるが、事業活動収支計算書では収支を経常的なものと臨時的なものに区分し、教育活動・教育活動外・特別収支のそれぞれの区分ごとに事業活動ごとの収支の差額を計算する形式となっています。

教育活動収支とは、経常的な事業活動収入・支出の内、教育活動外収支を除いたものとなります。

教育活動外収支は、経常的な財務活動(資金調達及び資金運用に係る活動)及び収益事業に係る活動の収支をいいます。特別収支とは、特別な要因により一時的・臨時的な事業活動に基づく収入・支出をいい、資産売却差額・施設設備寄付金・現物寄付・施設設備補助金・資産処分差額・過年度修正額・災害損失・デリバティブ取引の解約に伴う損益等がこれに含まれます。限定列挙されている特別収支と資金調達・資金運用更には収益事業に係るものと教育活動外収支とし、それ以外の活動収支に係る勘定科目が教育活動収支となります。

教育活動外収支をもう少し詳しく述べると、経常的な財務活動(資金の調達・運用に係る活動)及び収益事業に係る活動であり、収益事業収入(収益事業活動からの繰入収入)・第3号基本金引当特定資産の運用により生じる運用収入や、これ以外の預金・貸付金等の利息・配当金等の「その他の受取利息・配当

金」が教育活動外収入に該当し、借入金・学校債の利息が教育事業活動外支出に該当します。為替換算差額もこの収支に含まれます。

特別収支として限定列挙されている科目の内、大科目とされている科目については、金額の多寡を問わず計上しなければなりません。

寄付金の内、施設設備寄付金は特別収支のその他の特別収入に、それ以外の寄付金は教育活動収支の寄付金へ計上することとされています。施設設備拡充等という寄付者の意思が明確なもののみ施設設備寄付金とし、意思が明確でない場合教育活動収支の一般寄付金として処理され、現物寄付は施設設備の受贈は特別収入となり、それ以外の受像は教育活動収支となります。

補助金の内、施設設備補助金は特別収支として、経常費補助金は教育活動収支の補助金として処理されます。補助金の交付者の目的に応じて施設設備拡充等の目的であれば特別収支に計上されることとなる訳です。

災害損失とは資産処分差額の内、災害(一般的に地震・暴風・洪水等異常な現象により生じた災害)によるものとされ、盗難や通常の火災による損失は含まれません。災害に伴う保険金等の受取は、災害損失から控除せず教育活動収支の収入に計上されることとなります。これは特別収支の科目が限定列挙とされているために、このような処理となります。

特別収支差額を計算した後に、基本金組入額を控除し、全ての事業活動の収支の均衡状態を明らかとする当年度収支差額を計算します。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためには維持すべきものとして、その事業活動収入から留保した金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持し、かつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常に保持すべき資金の額(第4号基本金)からなっています。

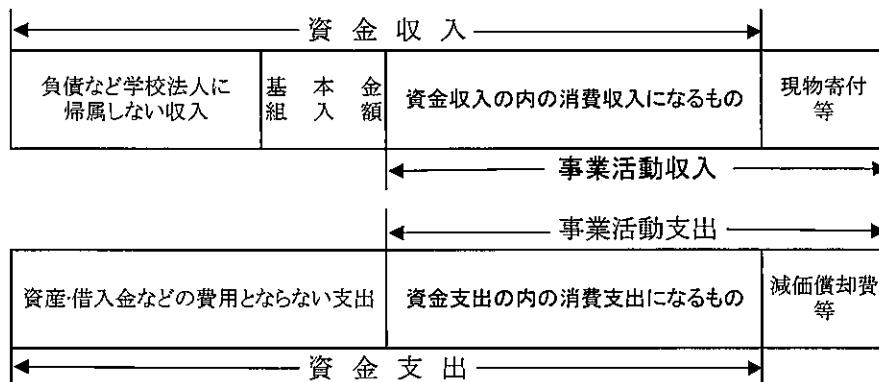
「基本金」と「資本金」は似ている部分もありますが相違する面もあります。

株式会社は、設立後必要に応じて株式を発行し資金の地用達を図るいわゆる増資により資本金が増加しますが、基本金では、教育の用に供する固定資産等の増加及び恒常に保持すべき資金額の増加に伴い事業活動収入から基本金に組入れる必要があり、これにより基本金が増加します。

逆に減少させる場合、会社は、事業規模縮小のために剰余金の配当等を通して会社財産を払戻し資本金を減少させる場合があります。これに対し基本金を減少させる場合は、教育水準の質の低下を招かないことを前提として、諸活動の一部又は全部を廃止した場合にその廃止した諸活動に係る基本金への組入額、或は、1号基本金対象固定資産を有する必要がなくなった場合のその固定資産の価格、2号基本金対象資産を将来取得する固定資産の取得に充てる必要がなくなった場合のその金銭その他資産額、その他やむを得ない事由の発生によりそれに係る基本金への組入額、に該当する場合取崩されることとなります。

資金収支と事業活動収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

資金収支と事業活動収支の計算の違いを図示すると、以下のとおりです。



事業活動収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、

資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した事業活動収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・経常費補助金・資産運用収入は資金収支計算書と同額ですが、事業活動収支計算固有の科目として、寄付金には現物寄附(機器備品や図書といった金銭以外の資産を現物として受入れる寄付の額)が計上されます。以前は現物寄付も特別寄付金・一般寄付金とともに大科目の寄付金の部に計上されていましたが、会計基準の変更に伴い現物寄付は、固定資産に計上しない機器備品・雑誌等の受入れは教育活動の部に計上されるが、施設設備の受贈に関しては特別収支の部に計上されることになりました。雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されるので金額に差が生じることとなります。また、資金収支計算では付随事業・収益事業収入となっているが、事業活動収支では付隨事業収入と表示され、収益事業収入は教育活動外収支の部のその他の季養育活動外収入に表示されることとなっています。資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、事業活動収支上では売却額とその資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

以下、資金収支計算書と相違する部分を重点的に取り上げます。

学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付隨事業・収益事業収入・受取利息・配当金の金額は資金収支と同額ですが、雑収入は徴収不能引当金戻入益436万円が計上され、また、短大のその他の雑収入が前年度における長期未払金(照明設備に係る)の処理に関して金額に誤りがあり、その修正分の約480万円分の相違が生じています。

事業活動支出の科目にも資金収支計算とは違った固有の科目があり、例えば、人件費では退職給与引当金繰入額(教職員が退職した際に支払われる退職金の支払に予め備え、貸借対照表上に負債としておくもの)があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について未収の状態になっている場合や回収できない場合など、徴収不能の虞がある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するもの(企業会計でいう貸倒引当金に相当するもの)であり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

事業活動収入は、総額34億8,821万円となっており、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付隨事業収入、雑収入、受取利息・配当金、資産売却差額、その他の特別収入の合計です。

その他の特別収入には、医療専門学校同窓会より超音波画像診断装置等の寄贈があり、短大の図書館が図書の寄贈を受けたこと等によるものです。前年度短大が施設設備補助金の交付を受けましたが、当期は補助金の交付要件を満たしていないという事で補助金を受けることができませんでした。

事業活動支出は、総額36億2,741万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額14億7,336万円となり、教員人件費は前年度より2,095万円減少しましたが、職員人件費が2,230万円増加しましたので、この合計額はほぼ前年度並みとなります。退職金・退職給与引当金繰入額が前年度1億1,068万円であったのに対して、当年度は3,529万円と減少した結果総額として、7,408万円の減少となりました。

教育研究経費は13億6,822万円要しましたが、予算比4,4420万円の減少、前年度と比べて4,017万円の増加となりました。増加要因として減価償却費が、当期取得した固定資産の増加に伴い前年より3,837万円増えたことが挙げられます。

管理経費は総額6億6,976万円要し、前年度より5,451万円減少となりました。予算比7,180万円の増加となりました。減価償却費は前年より1,869万円増加しましたが、資金収支計算書の項で述べたとおりの諸要因増が挙げられます。

徴収不能引当金繰入額等は総額5,516万円で、前年度より918万円増加となりました。

借入金利息は前年度より約250万円少ない435万円でした。

資産売却差額(売却益)は有価証券売却に係るもので6,979万円となり、予算比3,979万円の増加となり、前年度と比べて56万円の微減となりました。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、除却損や廃棄損も含みます。その内訳の大部分を占める有価証券売却差額(損)は、前年度より974万円減の4,912万円でした。その他の資産処分差額は、積立保険の解約による損失が大部分です。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は1億3,919万円の支出超過となり、前年度より1億9,056万円悪化しました。

基本金組入額は5,759万円であり、当年度取得の機器備品等の組入や過年度未組入高の当期組入高が主な構成要因となっています。

この結果、当年度収支差額は1億9,679万円の支出超過となり、前年度より1億1,347万円改善されました。翌年度に繰越す翌年度繰越収支差額は約36億9,937万円のマイナスとなり、更に悪化しました。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び繰越収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されが、著しく低額で取得した資産・贈与された資産については「取得に通常要する価格」で計上することとなっています。有価証券は、その時価が著しく低下した場合は「時価の回復が可能と認められる場合を除き、時価で評価することになっており、当学苑では30%以上下落した場合評価減を行っています。

平成27年度より新基準が適用され、「その他の機器備品」が「管理用機器備品」に名称が変更になり、「ソフトウェア」が資産計上する場合にその他の固定資産の一科目として明示されています。

また、引当特定預金及び第3号基本金引当資産が新基準では有形固定資産の次に「特定資産」という中科目を新設しそこに「引当特定資産」として表示されることとなりました。

更に、「基本金」部と「繰越収支差額」の部を合計して「純資産の部」と表示することとなりました。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。

これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要があります。主要な財産が、校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されている学校法人では固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。繰延資産というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるもので、それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等が含まれます。前年度比2億8,285万円減の132億2,592万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。建物に関しては、社宅用に購入した住宅の内1戸を収益事業用に所有目的を変更したことに伴い、収益部門へ振り替えた額が約1億円含まれています。

特定資産は、建物修繕引当特定資産及び退職給与引当特定資産(前年度までは特定預金とい

う名称でした)からなり、当年度における利息の組入額分である合計12万6,269円増加しました。

その他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金等からなり、合計49億859万円で前年度より2億4,759万円減少となりました。大きく金額が変動した要因として、社宅用に購入した住宅の内1戸を収益事業用に振り替えた部分に相当する借地権1億6,799万円を収益部門へ振り替えたことによる減少、有価証券の長期から短期へと保有目的を変更し流動資産へ振り替えた1億2,165万円及び長期貸付金の回収1,250万円等があげられます。役員等の将来の退職金財源の確保のための保険積立金7,839万円が増加要因となります。

流動資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は11億430万円となり前年度より1億6,825万円の増加となりました。現金預金は「支払資金」とも言われ、当年度末及び前年度末の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。

主な内訳では、現金預金が1,040万円増の2億5,445万円、短期有価証券は長期所有目的の変更に伴う短期への振り替え1億2,164万円及び購入による増加で6億5,678万円、預け金は証券会社に対するもので3,800万円増の4,732万円、収益事業勘定1,411万円減で残高0円となり、未収入金は2,636万円減の5,492万円となりました。

これにより資産総額は、前年と比べ3億6,219万円減少の194億158万円となりました。

負債に関しては、固定負債(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ2億5,510万円減少の11億4,682万円となりました。主な内訳は、長期借入金は社宅購入のための借入れによるもので期末残高3億3,250万円になりましたが、減少分2億8,267万円の内2億2,867万円は固定資産のところで述べましたが所有目的変更に伴う収益部門への振り替えによるものです。短大で付属設備支出やスクールバス等のリース契約による長期未払金が3,349万円増加し、教職員の退職金の支払に備えるために、各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならないことになっており、美容室職員が3月末で全員退職した関係で前年度より281万円少ない5億6,509万円となりました。

流動負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、14億2,953万円で前年より3,211万円増加しました。

その変動要因として、短期借入金が前年の8,199万円から5,850万円へと2,349万円減少し、入学者の前受金(学納金)が1,814万円減の10億2,806万円に、預り金が584万円増の1,777万円になりました。当期末に収益部門との内部取引で収益事業勘定が負債の側に残高として7,221万円残りました。

以上の結果、固定・流動負債の合計は26億846万円となり、これは前年度と比べて2億2,299万円の減少となりました。

基本金総額は前年と比べ、当期組入額1億1,471万円と当期取崩額5,712万円との差額5,759万円増加の204億9,249万円となりました。

繰越収支差額の翌年度繰越収支差額(マイナス)は、1億9,679万円増の約36億9,937万円となり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は167億9,312万円となり、前年より1億3,919万円の減少となりました。

(5) 借入金

当年度末の公益部門の借入金合計は、長期借入金残高3億8,250万円と短期借入金5,850万円の4億4,100万円となりました。

(6) 収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために収益事業を行うことが出来る、と私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としていますが、企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に事業活動収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄付金(みなし寄付)として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では寄附行為で、収益事業として貸室業・席貸業・美容業・駐車場業を行なうと規定されています。

公益法人である学校に対する課税は、収益事業を行わない限り法人税等を課されることはありません(消費税等は除く)。学校法人が行う収益事業に課税はされますが、一般の営利法人への課税は30%であるのに対し、22%という軽減税率が適用され優遇措置を受けます。

(i)損益計算書

不動産賃貸料収入は前年度微増の3億9,038万円を上げることができ、施設利用料収入は前年より796万円多い8,172万円の収入を上げることができました。今期は美容室収入が48万円増の2,615万円に止まり、その結果、営業収益の合計は4億9,826万円であり、前年度より1,167万円増となりました。

営業費用は前年度より1,438万円増の4億7,619万円を要しました。人件費関係の経費合計が8,463万円近くとなり、前年よりも435万円増加しました。公益部門への「みなし寄付」は前年度より400万円減の1億6,200万円でした。

営業収益から営業費用を控除した営業利益は、前年度より270万円程少ない2,207万円となり、これに営業外収益639万円と営業外費用84万円を加減した経常利益は2,762万円となり前年度より約208万円減少しました。

当期、収益事業に対する法人税等は前年度より約227万円少ない2,693万円となり、税引前当期純利益から法人税等を控除した約70万円が当期純利益となります。

(ii)貸借対照表

現金預金を中心とした流動資産は1億563万円、建物を中心とした固定資産は36億6,544万円となりました。資産総額は37億7,107万円で、前年度より2億4,341万円の増加となりました。増加要因の主たるものは建物及び借地権の公益部門からの振替2億7,533万円があるからです。

未払金等の流動負債は、総額7,646万円で前年度より2,787万円ほど増加となりました。この要因は、当期においては公益部門から建物及び借地権の振り替えに係る借入金の収益部門への振り替え3,033万円によるところが大きいです。

固定負債は総額3億383万円であり、前年度より2億1,484万円の増加となりましたが、これは流動負債のところでも述べましたが、公益部門から2億2,867万円の建物及び借地権の振り替えによるところが大きいです。

預り敷金は前年400万円増加し、長期未払金も870万円程増加しました。

よって、流動・固定の負債総額は3億8,030万円となり、前年度より2億4,272万円の増加でした。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金+剰余金)は33億9,077万円となり、前年度より約70万円の微増となりました。

(7) 財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、学校会計と企業会計の違い及び勘定科目の説明を要約したもの、資金収支及び事業活動収支計算書及びそれらの内訳表の4年間の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

なお、平成26年度以前の計算書の様式は新会計基準に則った形式に改めています。

4. 今後の課題

短大と美容専門学校の共通の問題となつてゐるのは、18歳人口の更なる減少に加えて、高校生か美容師という職業に魅力を感じなくなっていることです。このことが学生募集活動の一つのネックとなっており、美容師としての職業が如何にやりがいのある職業か、ということをアピールする必要があります。

各学校毎の今後の課題について説明します。

(短期大学)

当短期大学は、校舎立地の地理的条件が、他の競合短期大学と比較すると、弱いといえます。また、校舎の老朽化も著しく、前年度に引き続き当期も付属設備の改修工事を実施しましたが、全設備の回収が終了したわけではなく、今後も多大なキャッシュアウトを伴うため、学校経営として財務的に相当の苦境に陥る可能性は否めない。

ただ、充足率100%を達成したとしても総収容定員のピーク時と比べ約半分となっている現状では收支の黒字化を達成することは難しくなり、安定的な経営を遂行するには正員増を図ることが必要になります。全学生に占める留学生の割合が年々高まってきており、留学生には授業料の半額を免除することとなっていますので、キャッシュフローの観点からは圧迫材料となってきています。

従って定員の増加と定員充足率を高め、しかも日本人の学生を多く獲得することが最大の課題であり、山野美容専門学校と連携して美容が学べる数少ない短期大学であるというメッセージを外部に発信していく必要があります。

(美容専門学校)

まず第一に、継続的な生徒募集を行い、定員充足率を達成する必要があります。

美容のパイオニアとして、教職員の質を高め、国家試験合格率を高めます。そのためには、教育成果の一層の向上を図る必要があります。

卒業するまでの離脱者が多いため、これをできるだけ少なくするような施策を実施する必要があります。新しい授業項目としてジェロントロジーという学問を必修授業に取り入れておりますが、この学問を学ぶことが社会に出てから確かに必要だったということを当校の卒業生や就職先から適切に評価されしていくことが必要とされます。

(医療専門学校)

平成30年度の学生募集をしないことが理事会で決定されました。29年度新入生を卒業させるまではしっかりと責任をもつて教育していく所存です。国家試験合格率が全国平均よりもかなり上回っていることから、合格率を高め速やかに卒業できるよう学生を指導する必要があります。

(日本語学校)

生徒募集において、功を奏し、定員充足率を上回る生徒数を近年は、確保しております。生徒の地域別の出身国は、中国が多いですが、近年は、ベトナム、ネパールからの入学も増えています。今後もその他の周辺国からの入学者を増やすため、当校の宣伝や評判を高めていく必要があります。

日本語学校の生徒数は、施設等の現状の規模ではこれ以上の増加は難しく、新たな教室数とそのための人材を確保していくことが、長期的な成長を図る上で不可欠な課題と考えます。

活動区分資金収支計算書のところでも述べましたが、前受金の先食い状況が続いており、繰越支払資金が前受金の四分の一しかない状況を改善しなければ、いずれ資金繰りに窮することとなることが明白であり、事業活動収支計算書の、経常収支差額は1億5,337万円のマイナスになっており、本業である教育

研究活動の収支差額も3億4,148万円のマイナスになっていることは問題であり、これを速やかに改善していかなければいずれ経営が破綻しかねません。

この状況を改善するには、くどいようですが第一に学生募集の如何にかかっており、そのためには他の学校との差別化を鮮明にし、募集活動の成功に結び付ける必要があります。

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計の考え方とは、収益と費用を正しく捉えて正しい損益を計算し、投資家（株式保有者）や経営者など利害関係者に情報を開示することを目的としています。単年度を期間の基本としていますが、近年は上場企業を中心に四半期ごと（3ヶ月ごと）の損益開示が一般的になってきました。

学校法人は企業とは大きく異なる構造にあります。学校法人は極めて公共性が高く、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計は単年度の収支均衡より、長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

企業会計では複式簿記に基づき、取引は全て総勘定元帳に記録され、「損益計算書」、「貸借対照表」、「キャッシュフロー計算書（上場企業の場合）」が作成されます。

学校法人会計では、学校法人会計基準に則り、全ての取引を複式簿記に基づき総勘定元帳に記録され、そこから「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」が作成されます。

また平成27年度から学校法人会計基準が一部改正され、資金収支計算書の内容を活動区分別に並べ替えた「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。これは企業の「キャッシュフロー計算書」に近いものです。

	学校会計	企業会計
目的	教育研究活動を中心とした学校の全ての活動状況を明示 長期的な収支均衡を目指す	株主・経営者・債権者等の利害関係者に対し財政状態・経営成績を明示 単年度・四半期等の損益を明確化
計算書類	① 資金収支計算書 (新) 活動区分資金収支計算書 ② 事業活動収支計算書 ③ 貸借対照表	① キャッシュフロー計算書 ② 損益計算書 ③ 貸借対照表

I 学校法人会計基準において作成が義務付けられている計算書類

① 資金収支計算書（企業会計のキャッシュフロー計算書に類似）

当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、当該年度に係わる支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするもの。なお、支払資金とは現金および預貯金等をいう。

② 事業活動収支計算書（企業会計の損益計算書に類似）

当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、更に両者の均衡の状態を表す。

③ 貸借対照表（企業会計の貸借対照表に相当）

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、事業活動収支差額など）の状態を示し、学校法人の財政状態を明らかにする。

II 企業会計にはない勘定科目

① 基本金

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額。

基本金に組み入れるものとして次の4つがある。

第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産および、学校の規模拡大若しくは教育の質的向上のために取得した固定資産の金額

第2号基本金

将来の施設設備取得のため、事前に組み入れた金額

第3号基本金

教育研究活動のために基金として永続的に保持することを目的とした金額

第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として設定された金額

② 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入（学校法人の負債とならない収入）と、事業活動支出（当該年度に消費する資産や役務の合計）の差額

③ 事業活動収入

教育活動収入、教育活動外収入、特別収入の合計

④ 事業活動支出

教育活動支出、教育活動外支出、特別支出の合計

●計算書類記載の勘定科目

資金収支計算書

資金収支計算書とは、会計年度の諸活動(教育研究活動等)に対応する全ての収入および支出の内容、並びに支払資金の収入と支出のてん末を明らかにしたものです。

勘定科目	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備維持費として、学生・生徒等から納付された収入
手数料収入	入学検定料、在学・成績・卒業証明書等の各種証明書発行手数料などの収入
寄付金収入	用途指定のある特別寄付金と、用途指定のない一般寄付金の収入
補助金収入	国からの補助金、東京都や市など地方公共団体から受ける補助金
資産売却収入	資産を売却した際の収入
付随事業・収益事業収入	教育活動に付随する活動に係る事業の収入
受取利息・配当金収入	有価証券の運用収入や、預金利息などの収入
雑収入	退職金財団より、対象者退職の際に掛金分が戻し入れられる収入等
前受金収入	翌年度入学予定者から納入された授業料、入学金、実験実習料、施設設備維持費など
その他の収入	支出に対して準備していた引当特定資産(積立金)を戻し入れたもの等
資金収入調整勘定	当該年度の活動の収入で、翌年度に入金されるもの(期末未収入金)や前年度中に入金されたもの(前期末前受金)
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越された資金

人件費支出	教員・職員・役員の人件費、退職金等の支出
教育研究費支出	教育・研究活動に係る経費
管理経費支出	学校管理業務や学生募集に係る広報など、教育・研究活動に直接該当しない業務に要する経費
借入金等利息支出	借入金に対する利息分の支出
借入金等返済支出	借入金に対する元本部分の返済支出
施設関係支出	土地・建物と附属設備、構築物の取得に係る支出
設備関係支出	教育研究用機器備品支出:学生・教員等が利用する機器備品に係る支出 図書支出:図書に係る支出 管理用機器備品支出:法人職員等、直接の教育研究以外で利用する機器備品に係る支出
資産運用支出	資産運用のための支出、目的のための引当特定資産(積立金)の支出
その他の支出	貸与奨学金等に関するもの(貸付金支払支出)、年度を超えて支払いをしたもの(前期末未払金支出)等
資金支出調整勘定	当該年度の活動の支出で、年度末を越えてから支払うもの(期末未払金)や前年度中に支払っていたもの(前期末前払金)
次年度繰越支払資金	次年度に繰越される資金。期末現預金残高。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、貸借対照表とあわせて財産の健全性を表すものです。

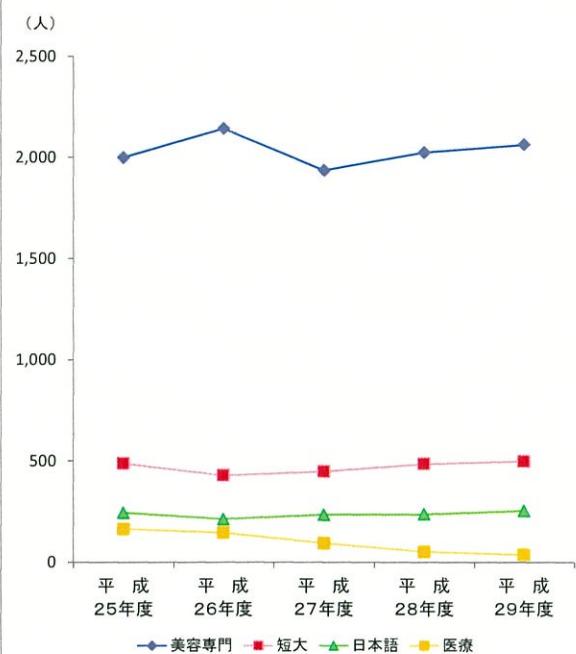
勘定科目		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金 授業料、入学金、実験実習料、施設設備維持費等、学生から納入された収入	
		手数料 入学検定料、在学・成績・卒業証明書等の各種証明書発行手数料などの収入	
		寄付金 用途指定のある特別寄付金と、用途指定のない一般寄付金の収入	
		経常費補助金 国からの補助金、東京都や市など地方公共団体から受ける経常費に対する補助金	
		付隨事業収入 教育活動に付随する活動に係る事業の収入	
		雑収入 退職金財団より、対象者退職の際に掛金分が戻し入れられる収入等	
	事業活動支出の部	人件費 教員・職員・役員の人件費、退職金の支出、現金支出の伴わない退職給与引当金繰入額	
		教育研究費 教育・研究活動に係る経費、現金支出を伴わない減価償却額(固定資産の価値減少額)	
		管理経費 学校管理業務や学生募集に係る広報など、教育・研究活動に直接該当しない業務に要する経費。現金支出を伴わない減価償却額(固定資産の価値減少額)	
		徴収不能額 未収入金が徴収不能となったもの	
教育活動外収	事業活動収入の部	受取利息・配当金 有価証券の運用収入や預金利息などの収入	
		その他の教育活動外収 受取利息・配当金以外の事業活動収入	
	事業活動支出の部	借入金等利息 借入金に対する利息分の支出	
		その他の教育活動外支出 借入金利息以外の事業活動支出	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額 資産の売却額が帳簿価額を超えた分の額	
		その他の特別収入 資産売却差額以外の特別収入(現物寄付、施設設備に対する補助金等)	
	事業活動支出の部	資産処分差額 資産の売却額が帳簿価額を下回った額(除却損)	
		その他の特別支出 資産処分差額以外の特別支出	
		基本金組入額 学校法人がその活動を永続的に維持し、必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた金額	
		基本金取崩額 学校法人が所有する固定資産および学校の規模の縮小若しくは除却や売却した金額	

貸借対照表

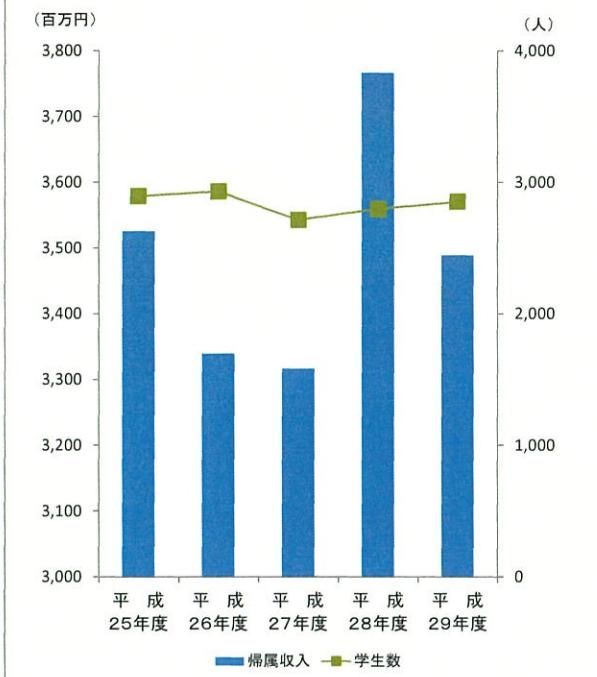
貸借対照表とは会計年度末における財政状態を表したもので、資産の額、負債の額、学校法人が保持している純資産の額を示したものです。

勘定科目		内容
固定資産		貸借対照表作成時点で1年を超えて使用されている資産等。耐用年数が1年未満となっても使用中のものを含む。土地・建物や機器備品・図書等の有形固定資産と、特定資産(積立金)、有価証券等のその他の固定資産がある。
流動資産		現金・預金等の資産
固定負債		教職員退職金の支給に備えるための退職給与引当金等
流動負債		翌年度に入学する学生の入学金や授業料等の前受金等
基本金		学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額
第1号基本金		学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金		学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金		基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金		恒常に保持すべき資金として別に文科大臣が定める額
繰越収支差額		当該年度までの過去の事業活動収入から事業活動支出をひいた差額の累計

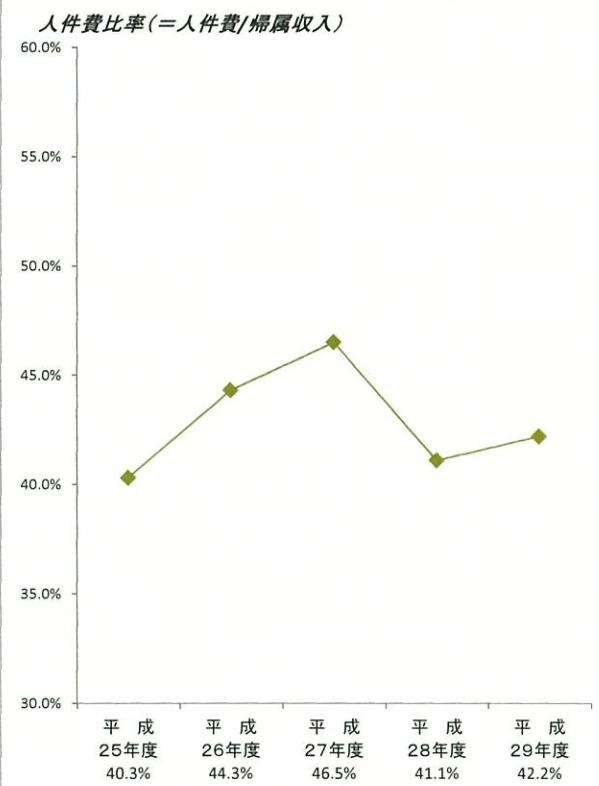
各学校ごとの学生数の推移



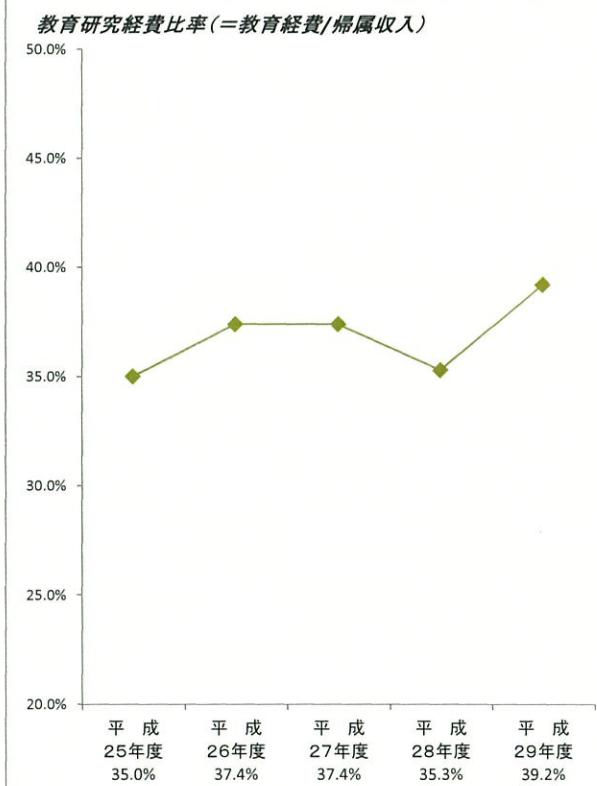
帰属収入と学生数の推移



人件費比率(=人件費/帰属収入)



教育研究経費比率(=教育経費/帰属収入)

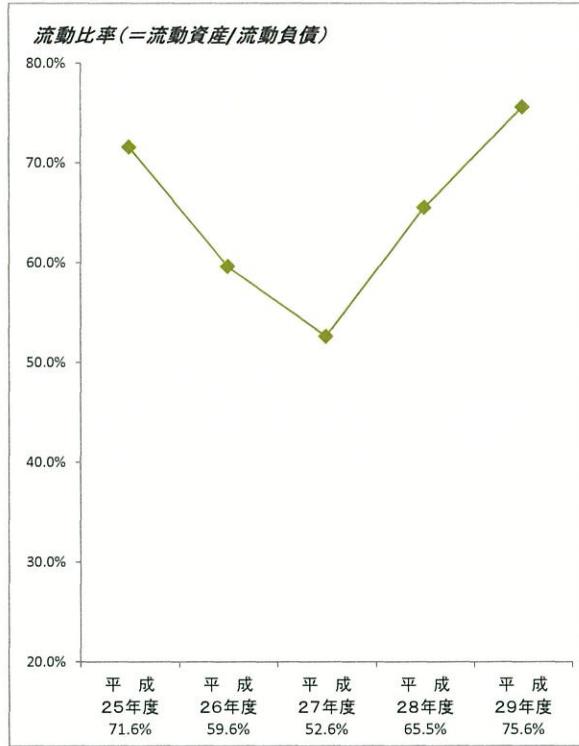
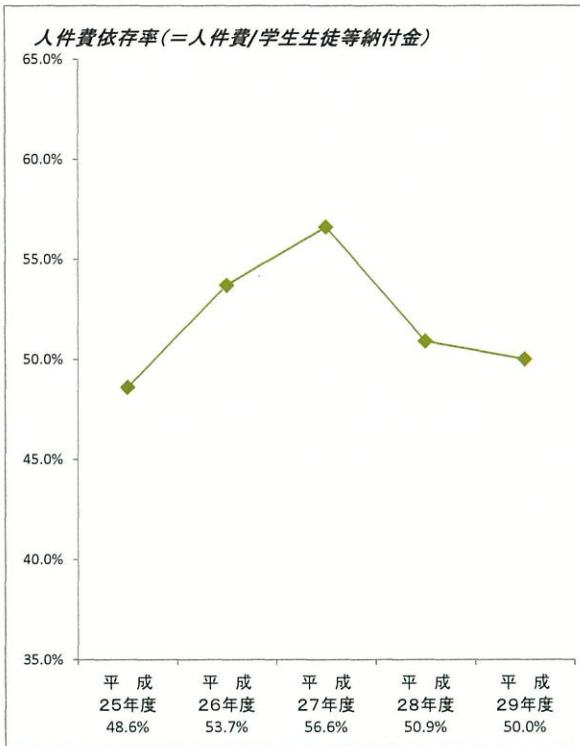


人件費比率

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではありません。

教育研究経費比率

この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえませんが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けすることができます。

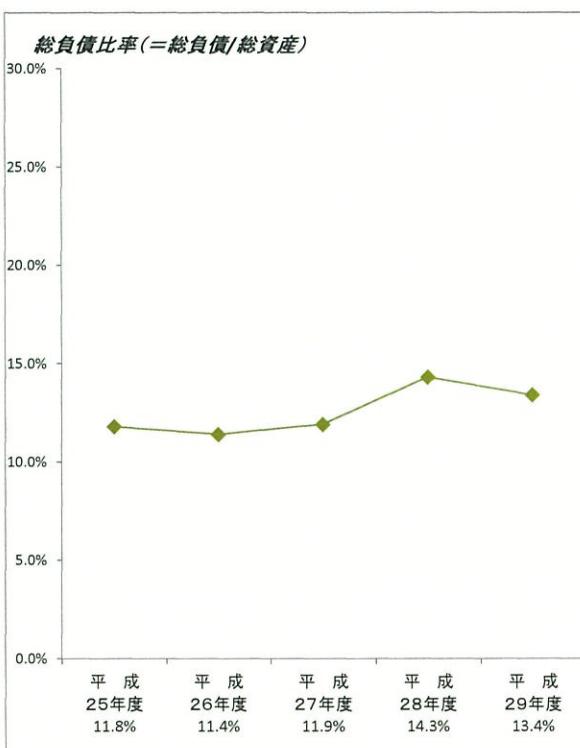


人件費依存率

人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましいとされています。

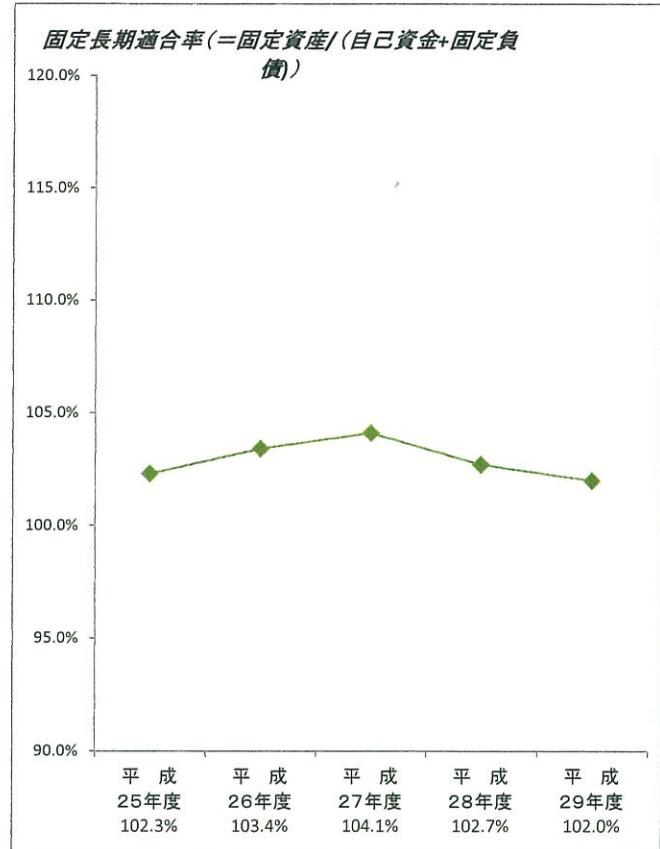
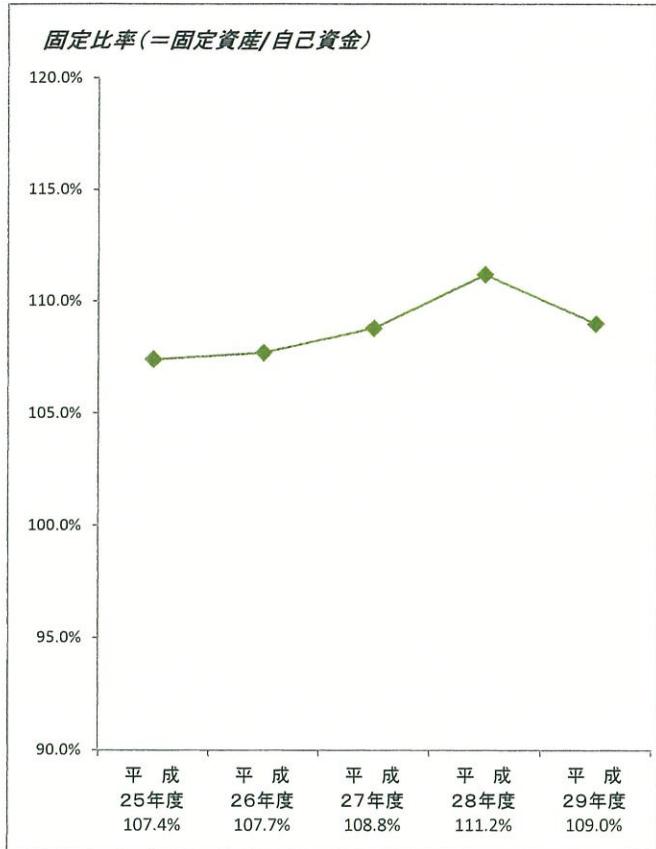
流動比率

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過しがちで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。早急には無理ですが改善に向けて努力中です。



総負債比率

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良いとされています。当学苑のこの比率は過増傾向にあります。



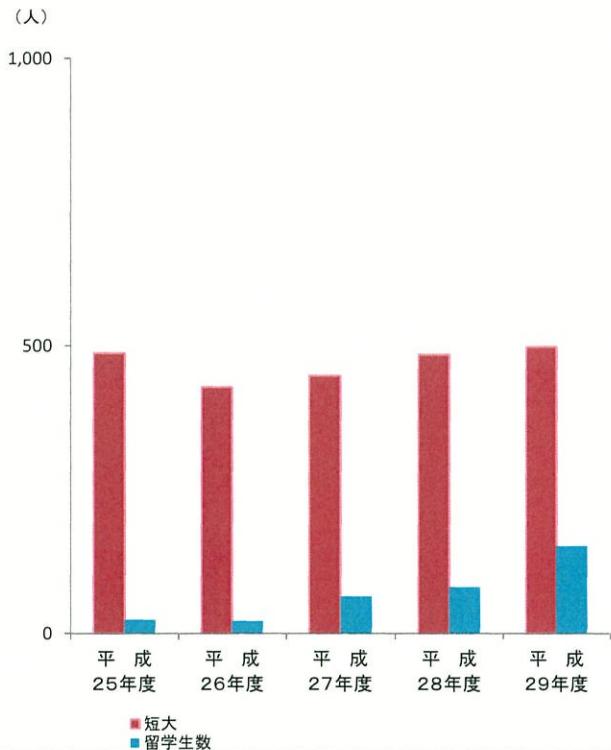
固定比率

固定資産の自己資金(基本金+消費収支差額)に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率のこと。100%を超えた部分は他人資本に依存していることとなる。

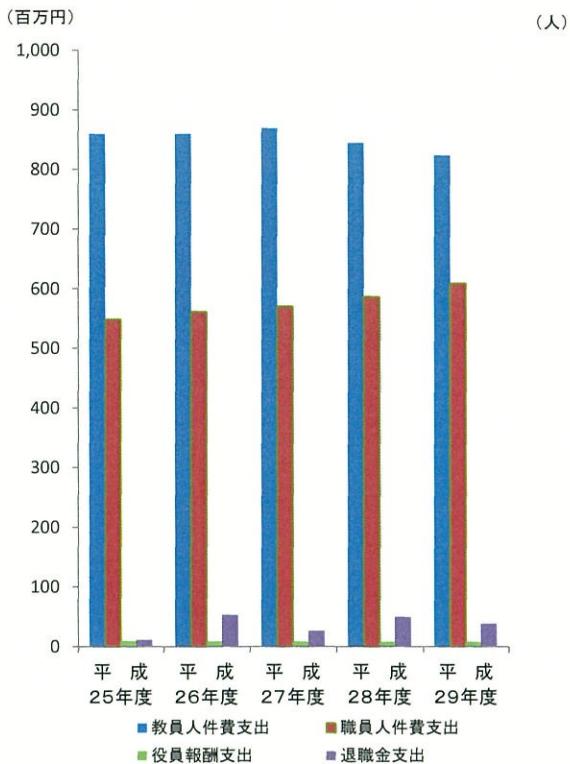
固定長期適合率

固定資産の、自己資金と固定負債の合計である長期資金に対する割合のこと。この比率は、固定資産の取得のためには長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期間に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標であり、この比率は100%以下で低いほど良いとされている。

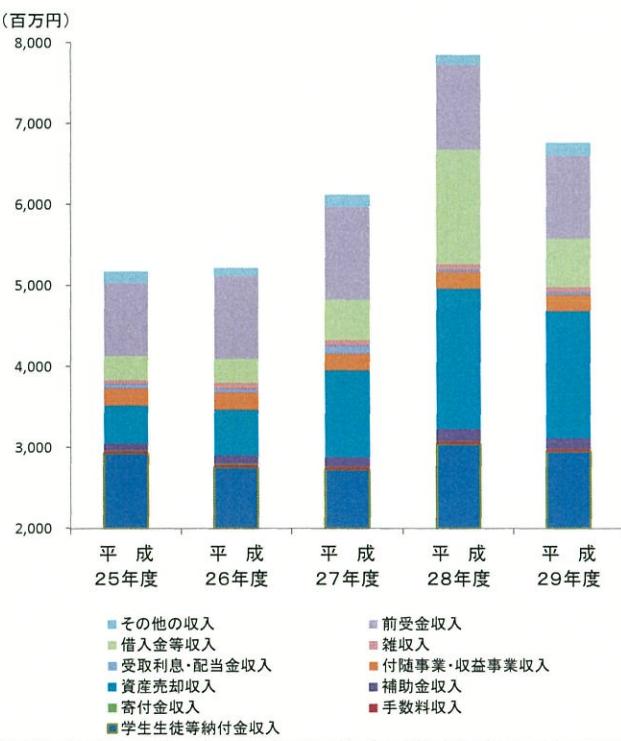
短大の全学生数に占める留学生数の割合



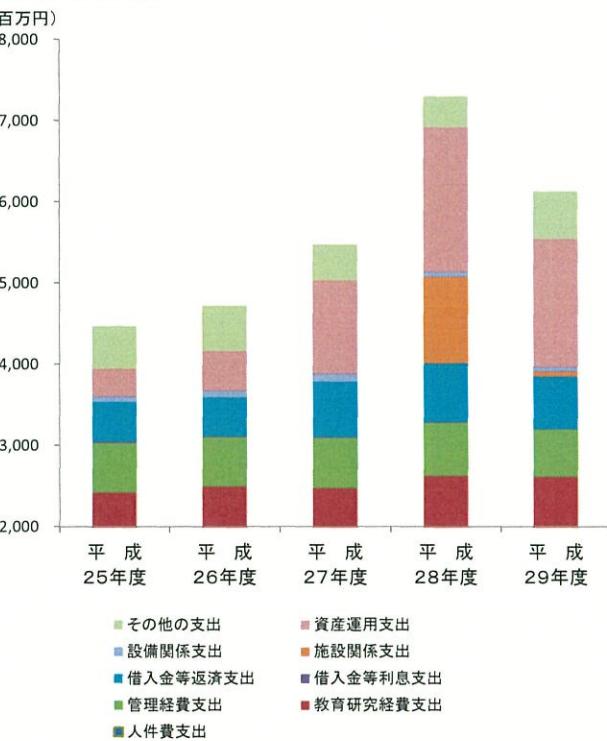
人件費支出の推移



資金収入の推移



資金支出の推移



財務の概要(経年比較)
(資金収支計算書)
〔公益部門〕

(単位:円)

区分	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
学生生徒等納付金収入	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080	2,945,159,570
手数料収入	34,731,300	38,293,560	39,480,578	35,860,900
寄付金収入	12,653,000	4,093,000	4,100,000	4,100,000
補助金収入	99,082,666	112,859,122	142,437,539	127,297,994
資産売却収入	562,772,864	1,073,094,139	1,735,928,065	1,570,115,031
付随事業・収益事業収入	216,736,205	205,474,250	204,788,420	202,797,920
受取利息・配当金収入	41,460,054	100,268,706	24,709,408	30,464,192
雑 収 入	74,830,593	67,566,072	69,208,511	62,592,956
借入金等収入	300,000,000	500,000,000	1,420,000,000	600,000,000
前受金収入	1,019,926,551	1,146,490,229	1,046,202,600	1,027,108,570
その他の収入	97,655,423	144,411,926	120,167,960	152,359,161
資金収入調整勘定	△ 1,013,022,727	△ 1,080,858,747	△ 1,243,175,169	△ 1,100,179,196
前年度繰越支払資金	772,569,331	644,255,011	547,094,912	244,055,596
(収 入 の 部 計)	(4,972,678,130)	(5,678,619,153)	(7,149,380,904)	(5,901,732,694)
人件費支出	1,479,578,300	1,472,130,714	1,486,178,493	1,476,174,598
教育研究経費支出	1,016,708,448	1,003,682,822	1,140,531,237	1,138,988,392
管理経費支出	602,890,621	617,540,395	650,669,873	579,496,290
借入金等利息支出	10,371,218	8,690,372	6,851,843	4,353,285
借入金等返済支出	481,365,600	681,365,600	726,890,900	649,500,000
施設関係支出	103,680	1,871,640	1,067,000,385	62,803,977
設備関係支出	77,113,712	93,502,142	58,406,004	49,322,436
資産運用支出	492,837,151	1,151,067,119	1,777,471,108	1,576,153,605
その他の支出	550,485,408	439,484,458	378,601,999	585,330,111
資金支出調整勘定	△ 383,031,019	△ 337,811,021	△ 387,276,534	△ 474,847,043
次年度繰越支払資金	644,255,011	547,094,912	244,055,596	254,457,043
(支 出 の 部 計)	(4,972,678,130)	(5,678,619,153)	(7,149,380,904)	(5,901,732,694)

(事業活動収支計算書)

[公益部門]

(単位:円)

区分		平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080	2,945,159,570
	手数料	34,731,300	38,293,560	39,480,578	35,860,900
	寄付金	12,653,000	4,093,000	4,100,000	4,100,000
	経常費等補助金	99,082,666	112,859,122	124,521,539	127,297,994
	付隨事業収入	47,736,205	38,474,250	38,788,420	40,797,920
	雑 収 入	75,006,593	73,537,772	79,061,307	71,812,629
	教育活動収入計	3,022,492,634	2,989,929,589	3,324,389,924	3,225,029,013
	人 件 費	1,477,653,461	1,541,116,145	1,547,447,055	1,473,361,341
	教育研究経費	1,247,076,130	1,241,029,008	1,328,049,337	1,368,221,425
	管 理 経 費	675,772,406	664,000,164	724,274,599	669,762,757
事業活動支出の部	徴収不能額等	73,643,200	15,775,600	45,983,800	55,162,600
	教育活動支出計	3,474,145,197	3,461,920,917	3,645,754,791	3,566,508,123
	教育活動収支差額	△ 451,652,563	△ 471,991,328	△ 321,364,867	△ 341,479,110
	受取利息・配当金	41,460,054	100,268,706	184,582,650	30,464,192
	その他の教育活動外収入	169,000,000	167,000,000	166,000,000	162,000,000
教育活動外収支の部	教育活動外収入計	210,460,054	267,268,706	350,582,650	192,464,192
	借入金等利息	10,371,218	8,690,372	6,851,843	4,353,285
	教育活動支出計	10,371,218	8,690,372	6,851,843	4,353,285
	教育活動外収支差額	200,088,836	258,578,334	343,730,807	188,110,907
	経常収支差額	△ 251,563,727	△ 213,412,994	22,365,940	△ 153,368,203
特別収支の部	資産売却差額	105,880,880	58,541,991	72,642,537	69,792,782
	その他の特別収入	54,586	47,665	18,242,404	930,348
	特 別 収 入 計	105,935,466	58,589,656	90,884,941	70,723,130
	資産処分差額	10,533,453	184,671,809	61,889,623	56,552,086
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特 別 支 出 計	10,533,453	184,671,809	61,889,623	56,552,086
	特別収支差額	95,402,013	△ 126,082,153	28,995,318	14,171,044
	基本金組入前当年度収支差額	△ 156,161,714	△ 339,495,147	51,361,258	△ 139,197,159
	基本金組入額合計	△ 236,178,093	△ 219,524,052	△ 361,620,648	△ 57,591,590
	当年度収支差額	△ 392,339,807	△ 559,019,199	△ 310,259,390	△ 196,788,749
前年度繰越収支差額		△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006	△ 3,502,585,396
基本金取崩額		0	0	168,000,000	0
翌年度繰越収支差額		△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006	△ 3,502,585,396	△ 3,699,374,145
(参考)					
事業活動収入計		3,338,888,154	3,315,787,951	3,765,857,515	3,488,216,335
事業活動支出計		3,495,049,868	3,655,283,098	3,714,496,257	3,627,413,494

(損益計算書)

[収益部門](短大・美容専門合計)

(単位:円)

区分		平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
営業収益	475,965,358	484,417,151	486,588,133	498,264,148	
営業費用	450,128,991	459,568,685	461,814,788	476,190,687	
営業外収益	5,025,071	3,825,531	5,011,063	6,389,563	
営業外費用	5,067,116	2,186,714	83,626	837,688	
特 別 損 失	0	0	0	0	0
(税引前利益/損失)	(25,794,322)	(26,487,283)	(29,700,782)	(27,625,336)	
法 人 税 等	25,366,200	25,745,900	29,199,300	26,929,100	
(当期純利益/損失)	(428,122)	(741,383)	(501,482)	(696,236)	

財務の概要(経年比較)
(資金収支内訳計算書)
〔公益部門〕

(単位:円)

	区分	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
法 人	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	0	0
	寄付金収入	12,160,000	3,500,000	4,000,000	4,000,000
	補助金収入	0	2,592,000	1,700,000	500,000
	資産売却収入	63,743,864	496,800	2,285,060	0
	付随事業・収益事業収入	172,701,055	170,214,000	169,148,000	165,164,000
	受取利息・配当金収入	69,005	89,449	89,975	99,736
	雑 収 入	20,310,238	20,411,603	23,917,217	24,592,254
	借入金等収入	300,000,000	500,000,000	1,420,000,000	600,000,000
	(計)	(568,984,162)	(697,303,852)	(1,621,140,252)	(794,355,990)
短 大	人件費支出	223,017,314	244,401,595	255,742,813	276,682,029
	教育研究経費支出	0	0	0	0
	管理経費支出	217,259,329	236,190,496	229,679,788	223,134,676
	借入金等利息支出	3,315,664	5,619,777	6,734,416	4,353,285
	借入金等返済支出	310,545,600	510,545,600	675,973,400	649,500,000
	施設関係支出	0	0	938,557,720	2,121,120
	設備関係支出	32,095,170	25,030,814	20,620,764	6,057,231
	(計)	(786,233,077)	(1,021,788,282)	(2,127,308,901)	(1,161,848,341)
	学生生徒等納付金収入	763,638,720	785,488,890	843,036,300	801,821,930
	手数料収入	9,425,300	9,020,100	10,520,298	12,233,500
美 専	寄付金収入	0	100,000	100,000	100,000
	補助金収入	82,695,112	98,701,166	126,065,791	116,362,660
	資産売却収入	0	60,070,000	447,601	66,812,773
	付隨事業・収益事業収入	0	0	1,001,500	0
	受取利息・配当金収入	15,347	6,596,318	6,416,128	3,545,716
	雑 収 入	16,388,576	9,380,835	12,043,864	10,659,124
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(872,163,055)	(969,357,309)	(999,631,482)	(1,011,535,703)
	人件費支出	417,727,624	433,123,267	436,503,513	473,062,494
	教育研究経費支出	324,614,654	309,558,617	362,072,645	358,631,520
専	管理経費支出	75,927,885	84,478,322	96,850,646	77,134,877
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	122,996,665	52,233,120
	設備関係支出	20,496,320	56,631,001	30,410,020	31,532,430
	(計)	(838,766,483)	(883,791,207)	(1,048,833,489)	(992,594,441)
	学生生徒等納付金収入	1,625,160,650	1,634,655,995	1,907,622,180	1,883,972,640
	手数料収入	19,847,200	22,650,600	20,943,500	16,100,900
	寄付金収入	0	0	0	0
	補助金収入	15,783,934	11,522,536	13,783,490	9,884,112
専	資産売却収入	499,029,000	1,012,527,339	1,733,195,404	1,503,302,258
	付隨事業・収益事業収入	44,035,150	35,260,250	34,638,920	37,633,920
	受取利息・配当金収入	41,370,544	93,577,319	18,203,025	26,818,591
	雑 収 入	32,338,891	35,592,547	29,709,394	24,445,503
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(2,277,565,369)	(2,845,786,586)	(3,758,095,913)	(3,502,157,924)
	人件費支出	638,153,850	607,490,438	618,829,353	572,509,634
	教育研究経費支出	647,335,774	655,390,977	736,466,383	747,284,802
	管理経費支出	250,752,373	238,114,914	257,105,582	231,225,613
	借入金等利息支出	6,169,170	2,662,305	101,814	0
専	借入金等返済支出	148,106,400	148,106,400	44,147,100	0
	施設関係支出	103,680	1,871,640	4,290,400	8,449,737
	設備関係支出	21,468,098	11,076,176	4,355,727	6,508,817
	(計)	(1,712,089,345)	(1,664,712,850)	(1,665,296,359)	(1,565,978,603)

	区分	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
医療	学生生徒等納付金収入	186,370,000	115,260,000	79,571,600	52,965,000
	手数料収入	575,800	325,200	216,780	116,500
	寄付金収入	493,000	493,000	0	0
	補助金収入	572,224	5,678	849,695	517,018
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	0	0	0	0
	雑 収 入	5,310,000	0	0	2,116,000
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(193,321,024)	(116,083,878)	(80,638,075)	(55,714,518)
	人件費支出	114,988,757	88,022,085	79,617,478	57,016,664
	教育研究経費支出	31,835,690	24,962,535	22,700,709	19,002,832
日本語	管理経費支出	14,078,366	10,517,153	10,003,058	3,413,571
	借入金等利息支出	886,384	408,290	15,613	0
	借入金等返済支出	22,713,600	22,713,600	6,770,400	0
	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	2,800,332	609,120	1,523,705	1,747,081
	(計)	(187,303,129)	(147,232,783)	(120,630,963)	(81,180,148)
	学生生徒等納付金収入	178,113,500	187,267,000	208,208,000	206,400,000
	手数料収入	4,883,000	6,297,660	7,800,000	7,410,000
	寄付金収入	0	0	0	0
	補助金収入	31,396	37,742	38,563	34,204
	資産売却収入	0	0	0	0
	付隨事業・収益事業収入	0	0	0	0
公益	受取利息・配当金収入	5,158	5,620	280	149
	雑 収 入	482,888	2,181,087	3,538,036	780,075
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(183,515,942)	(195,789,109)	(219,584,879)	(214,624,428)
	人件費支出	85,690,755	99,093,329	95,485,336	96,903,777
	教育研究経費支出	12,922,330	13,770,693	19,291,500	14,069,238
	管理経費支出	44,872,668	48,239,510	57,030,799	44,587,553
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	1,155,600	0
	設備関係支出	253,792	155,031	1,495,788	3,476,877
	(計)	(143,739,545)	(161,258,563)	(174,459,023)	(159,037,445)
計	学生生徒等納付金収入	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080	2,945,159,570
	手数料収入	34,731,300	38,293,560	39,480,578	35,860,900
	寄付金収入	12,653,000	4,093,000	4,100,000	4,100,000
	補助金収入	99,082,666	112,859,122	142,437,539	127,297,994
	資産売却収入	562,772,864	1,073,094,139	1,735,928,065	1,570,115,031
	付隨事業・収益事業収入	216,736,205	205,474,250	204,788,420	202,797,920
	受取利息・配当金収入	41,460,054	100,268,706	24,709,408	30,464,192
	雑 収 入	74,830,593	67,566,072	69,208,511	62,592,956
	借入金等収入	300,000,000	500,000,000	1,420,000,000	600,000,000
	(計)	(4,095,549,552)	(4,824,320,734)	(6,679,090,601)	(5,578,388,563)
	人件費支出	1,479,578,300	1,472,130,714	1,486,178,493	1,476,174,598
	教育研究経費支出	1,016,708,448	1,003,682,822	1,140,531,237	1,138,988,392
	管理経費支出	602,890,621	617,540,395	650,669,873	579,496,290
	借入金等利息支出	10,371,218	8,690,372	6,851,843	4,353,285
	借入金等返済支出	481,365,600	681,365,600	726,890,900	649,500,000
	施設関係支出	103,680	1,871,640	1,067,000,385	62,803,977
	設備関係支出	77,113,712	93,502,142	58,406,004	49,322,436
	(計)	(3,668,131,579)	(3,878,783,685)	(5,136,528,735)	(3,960,638,978)

財務の概要(経年比較)
(事業活動収支内訳表)

(単位:円)

	区分	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
法 教 育 活 動 收 支	学生生徒等納付金	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
	寄付金	12,160,000	3,500,000	4,000,000	4,000,000
	経常費等補助金	0	2,592,000	1,700,000	500,000
	付随事業収入	3,701,055	3,214,000	3,148,000	3,164,000
	雑 収 入	20,310,238	20,411,603	33,594,513	28,592,254
	教育活動収入	36,171,293	29,717,603	42,442,513	36,256,254
	人 件 費	218,274,220	291,414,505	267,896,814	279,498,854
	教育研究経費	0	0	0	0
	管理経費	259,710,383	252,594,610	272,455,441	277,422,967
	徴収不能額等	214,300	0	0	0
	教育活動支出計	478,198,903	544,009,115	540,352,255	556,921,821
	教育活動収支差額	△ 442,027,610	△ 514,291,512	△ 497,909,742	△ 520,665,567
人 教 育 活 動 外 收 支	受取利息・配当金	69,005	89,449	89,975	99,736
	その他の教育活動外収入	169,000,000	167,000,000	166,000,000	162,000,000
	教育活動外収入計	169,069,005	167,089,449	166,089,975	162,099,736
	借入金等利息	3,315,664	5,619,777	6,734,416	4,353,285
	教育活動外支出計	3,315,664	5,619,777	6,734,416	4,353,285
	教育活動外収支差額	165,753,341	161,469,672	159,355,559	157,746,451
	経常収支差額	△ 276,274,269	△ 352,821,840	△ 338,554,183	△ 362,919,116
人 特 別 收 支	資産売却差額	0	496,800	2,285,060	0
	その他の特別収入	0	0	322,704	0
	特別収入計	0	496,800	2,607,764	0
	資産処分差額	0	9,859,528	3,035,583	7,173,840
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	9,859,528	3,035,583	7,173,840
	特別収支差額	0	△ 9,362,728	△ 427,819	△ 7,173,840
人 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	基本金組入前当年度収支差額	△ 276,274,269	△ 362,184,568	△ 338,982,002	△ 370,092,956
	基本金組入額合計	△ 35,118,774	△ 16,895,490	△ 238,265,200	△ 619,533
	当年度収支差額	△ 311,393,043	△ 379,080,058	△ 577,247,202	△ 370,712,489
短 教 育 活 動 收 支	学生生徒等納付金	763,638,720	785,488,890	843,036,300	801,821,930
	手数料	9,425,300	9,020,100	10,520,298	12,233,500
	寄付金	0	100,000	100,000	100,000
	経常費等補助金	82,695,112	98,701,166	108,149,791	116,362,660
	付隨事業収入	0	0	1,001,500	0
	雑 収 入	16,388,576	9,380,835	12,219,364	15,510,797
	教育活動収入	872,147,708	902,690,991	975,027,253	946,028,887
	人 件 費	421,767,610	394,721,352	475,823,422	436,231,654
	教育研究経費	414,953,852	402,635,613	452,661,647	455,725,327
	管理経費	92,578,105	99,929,105	114,439,963	97,022,069
	徴収不能額等	8,659,500	6,866,000	21,299,350	19,053,200
	教育活動支出計	937,959,067	904,152,070	1,064,224,382	1,008,032,250
	教育活動収支差額	△ 65,811,359	△ 1,461,079	△ 89,197,129	△ 62,003,363
人 教 育 活 動 外 收 支	受取利息・配当金	15,347	6,596,318	6,416,128	3,545,716
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	15,347	6,596,318	6,416,128	3,545,716
	借入金等利息	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	15,347	6,596,318	6,416,128	3,545,716
	経常収支差額	△ 65,796,012	5,135,239	△ 82,781,001	△ 58,457,647
大 特 別 收 支	資産売却差額	0	0	0	17,281,278
	その他の特別収入	54,586	47,665	17,918,800	18,100
	特別収入計	54,586	47,665	17,918,800	17,299,378
	資産処分差額	611,782	22,761,279	0	1,730,163
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	611,782	22,761,279	0	1,730,163
	特別収支差額	△ 557,196	△ 22,713,614	17,918,800	15,569,215
	基本金組入前当年度収支差額	△ 66,353,208	△ 17,578,375	△ 64,862,201	△ 42,888,432
	基本金組入額合計	△ 11,753,651	△ 20,931,954	△ 53,154,537	△ 38,694,742
	当年度収支差額	△ 78,106,859	△ 38,510,329	△ 118,016,738	△ 81,583,174

	区分	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
美	学生生徒等納付金	1,626,005,150	1,634,655,995	1,907,622,180	1,883,972,640
	手数料	19,847,200	22,650,600	20,943,500	16,100,900
	寄付金	0	0	0	0
	経常費等補助金	15,783,934	11,522,536	13,783,490	9,884,112
	付随事業収入	44,035,150	35,260,250	34,638,920	37,633,920
	雑 収 入	32,514,891	41,564,247	29,709,394	24,813,503
	教育活動収入	1,738,186,325	1,745,653,628	2,006,697,484	1,972,405,075
	人 件 費	637,175,656	655,021,607	630,607,400	605,345,261
	教育研究経費	760,861,123	773,042,850	813,866,222	854,860,949
	管理経費	263,077,800	251,200,573	269,145,565	246,524,899
	徴収不能額等	59,267,900	7,775,600	23,994,450	33,379,400
	教育活動支出計	1,720,382,479	1,687,040,630	1,737,613,637	1,740,110,509
	教育活動収支差額	17,803,846	58,612,998	269,083,847	232,294,566
	受取利息・配当金	41,370,544	93,577,319	178,076,267	26,818,591
専	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	41,370,544	93,577,319	178,076,267	26,818,591
	借入金等利息	6,169,170	2,662,305	101,814	0
	教育活動外支出計	6,169,170	2,662,305	101,814	0
	教育活動外収支差額	35,201,374	90,915,014	177,974,453	26,818,591
	経常収支差額	53,005,220	149,528,012	447,058,300	259,113,157
	資産売却差額	105,880,880	58,045,191	70,357,477	52,511,504
特	その他の特別収入	0	0	0	0
	特別収入計	105,880,880	58,045,191	70,357,477	52,511,504
	資産処分差額	9,921,471	152,028,008	58,854,040	47,648,083
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	9,921,471	152,028,008	58,854,040	47,648,083
	特別収支差額	95,959,409	△ 93,982,817	11,503,437	4,863,421
	基本金組入前当年度収支差額	148,964,629	55,545,195	458,561,737	263,976,578
医	基本金組入額合計	△ 153,964,979	△ 159,588,620	△ 54,693,870	△ 14,596,940
	当年度収支差額	△ 5,000,350	△ 104,043,425	403,867,867	249,379,638
	学生生徒等納付金	186,370,000	115,260,000	79,571,600	52,965,000
	手 数 料	575,800	325,200	216,780	116,500
	寄 付 金	493,000	493,000	0	0
療	経常費等補助金	572,224	5,678	849,695	517,018
	付隨事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	5,310,000	0	0	2,116,000
	教育活動収入	193,321,024	116,083,878	80,638,075	55,714,518
	人 件 費	114,988,757	87,657,585	79,617,478	57,016,664
	教育研究経費	50,641,471	44,300,444	36,000,838	36,185,186
	管理経費	14,940,816	11,409,675	10,602,721	3,473,127
特	徴収不能額等	2,070,000	820,000	690,000	760,000
	教育活動支出計	182,641,044	144,187,704	126,911,037	97,434,977
	教育活動収支差額	10,679,980	△ 28,103,826	△ 46,272,962	△ 41,720,459
	受取利息・配当金	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0
	借入金等利息	886,384	408,290	15,613	0
別	教育活動外支出計	886,384	408,290	15,613	0
	教育活動外収支差額	△ 886,384	△ 408,290	△ 15,613	0
	経常収支差額	9,793,596	△ 28,512,116	△ 46,288,575	△ 41,720,459
	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	911,548
	特別収入計	0	0	0	911,548
	資産処分差額	200	0	0	0
支	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	200	0	0	0
	特別収支差額	△ 200	0	0	911,548
	基本金組入前当年度収支差額	9,793,396	△ 28,512,116	△ 46,288,575	△ 40,808,911
	基本金組入額合計	△ 25,680,306	△ 23,504,004	△ 9,859,081	△ 2,654,310
	当年度収支差額	△ 15,886,910	△ 52,016,120	△ 56,147,656	△ 43,463,221

	区分	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
日本語 教育活動収支	学生生徒等納付金	177,269,000	187,267,000	208,208,000	206,400,000
	手数料	4,883,000	6,297,660	7,800,000	7,410,000
	寄付金	0	0	0	0
	経常費等補助金	31,396	37,742	38,563	34,204
	付随事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	482,888	2,181,087	3,538,036	780,075
	教育活動収入	182,666,284	195,783,489	219,584,599	214,624,279
	人件費	85,447,218	112,301,096	93,501,941	95,268,908
	教育研究経費	20,619,684	21,050,101	25,520,630	21,449,963
	管理経費	45,465,302	48,866,201	57,630,909	45,319,695
特別収支	徴収不能額等	3,431,500	314,000	0	1,970,000
	教育活動支出計	154,963,704	182,531,398	176,653,480	164,008,566
	教育活動収支差額	27,702,580	13,252,091	42,931,119	50,615,713
	受取利息・配当金	5,158	5,620	280	149
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	5,158	5,620	280	149
特別収支	借入金等利息	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	5,158	5,620	280	149
	経常収支差額	27,707,738	13,257,711	42,931,399	50,615,862
	基本金組入前当年度収支差額	27,707,738	13,234,717	42,932,299	50,616,562
	基本金組入額合計	△ 482,080	△ 191,661	△ 5,647,960	△ 1,026,065
公益財団法人 教育活動収支	当年度収支差額	27,225,658	13,043,056	37,284,339	49,590,497
	学生生徒等納付金	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080	2,945,159,570
	手数料	34,731,300	38,293,560	39,480,578	35,860,900
	寄付金	12,653,000	4,093,000	4,100,000	4,100,000
	経常費等補助金	99,082,666	112,859,122	124,521,539	127,297,994
	付隨事業収入	47,736,205	38,474,250	38,788,420	40,797,920
	雑 収 入	75,006,593	73,537,772	79,061,307	71,812,629
	教育活動収入	3,022,492,634	2,989,929,589	3,324,389,924	3,225,029,013
	人件費	1,477,653,461	1,541,116,145	1,547,447,055	1,473,361,341
	教育研究経費	1,247,076,130	1,241,029,008	1,328,049,337	1,368,221,425
特別収支	管理経費	675,772,406	664,000,164	724,274,599	669,762,757
	徴収不能額等	73,643,200	15,775,600	45,983,800	55,162,600
	教育活動支出計	3,474,145,197	3,461,920,917	3,645,754,791	3,566,508,123
	教育活動収支差額	△ 451,652,563	△ 471,991,328	△ 321,364,867	△ 341,479,110
	受取利息・配当金	41,460,054	100,268,706	184,582,650	30,464,192
	その他の教育活動外収入	169,000,000	167,000,000	166,000,000	162,000,000
特別収支	教育活動外収入計	210,460,054	267,268,706	350,582,650	192,464,192
	借入金等利息	10,371,218	8,690,372	6,851,843	4,353,285
	教育活動外支出計	10,371,218	8,690,372	6,851,843	4,353,285
	教育活動外収支差額	200,088,836	258,578,334	343,730,807	188,110,907
	経常収支差額	△ 251,563,727	△ 213,412,994	22,365,940	△ 153,368,203
	資産売却差額	105,880,880	58,541,991	72,642,537	69,792,782
特別収支	その他の特別収入	54,586	47,665	18,242,404	930,348
	特別収入計	105,935,466	58,589,656	90,884,941	70,723,130
	資産処分差額	10,533,453	184,671,809	61,889,623	56,552,086
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	10,533,453	184,671,809	61,889,623	56,552,086
	特別収支差額	95,402,013	△ 126,082,153	28,995,318	14,171,044
益計	基本金組入前当年度収支差額	△ 156,161,714	△ 339,495,147	51,361,258	△ 139,197,159
	基本金組入額合計	△ 226,999,790	△ 221,111,729	△ 361,620,648	△ 57,591,590
	当年度収支差額	△ 383,161,504	△ 560,606,876	△ 310,259,390	△ 196,788,749

(参考)

事業活動収入計	3,338,888,154	3,315,787,951	3,765,857,515	3,488,216,335
事業活動支出計	3,495,049,868	3,655,283,098	3,714,496,257	3,627,413,494

(損益計算書)

〔収益部門〕

(単位:円)

	区分	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度
	営業収益	475,965,358	484,417,151	486,588,133	498,264,148
	営業費用	450,128,991	459,568,685	461,814,788	476,190,687
	営業外収益	5,025,071	3,825,531	5,011,063	6,389,563
	営業外費用	5,067,116	2,186,714	83,626	837,688
	特別損失	0	0	0	0
	(経常損益)	(25,794,322)	(26,487,283)	(29,700,782)	(27,625,336)
	法人税等	25,366,200	25,745,900	29,199,300	26,929,100
	(当期純損益)	(428,122)	(741,383)	(501,482)	(696,236)

貸 借 対 照 表

[公益事業]

資産の部

(単位:円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	18,542,579,492	18,360,706,020	18,827,714,958	18,297,278,467
有形固定資産	13,308,726,711	13,110,939,190	13,508,780,508	13,225,922,768
土地	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300
建物	6,329,014,423	6,111,455,069	6,496,154,219	6,222,940,161
構築物	19,883,122	17,462,883	25,689,335	21,819,359
教育研究用機器備品	204,729,006	179,802,415	161,389,463	151,635,917
管理用機器備品	35,420,297	29,253,576	36,711,101	39,634,123
図書	243,071,680	244,267,169	245,259,847	246,887,090
車両	20,147,883	72,237,778	87,116,243	86,545,818
建設仮勘定	0	0	0	0
特定資産	162,679,195	162,719,898	162,744,630	162,760,899
建物修繕引当特定資産	70,058,626	70,076,173	70,084,687	70,091,691
退職給与引当特定資産	92,620,569	92,643,725	92,659,943	92,669,208
その他の固定資産	5,071,173,586	5,087,046,932	5,156,189,820	4,908,594,800
借地権	0	0	491,076,947	323,082,816
電話加入権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施設利用権	32,342,672	32,342,672	32,342,672	32,342,672
有価証券	1,044,168,531	1,009,482,592	554,938,367	433,289,480
ソフトウェア	61,305,343	62,242,199	37,547,198	18,901,688
収益事業元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
長期貸付金	79,416,928	67,685,411	44,593,493	32,091,000
保証金	2,624,500	124,500	124,500	124,500
敷金	9,600,000	9,600,000	9,600,000	4,400,000
保険積立金	502,774,377	566,628,323	647,025,408	725,421,409
流動資産	892,485,731	795,355,645	936,055,677	1,104,302,746
現金預金	644,255,011	547,094,912	244,055,596	254,457,043
未収入金	78,068,257	47,731,696	81,291,940	54,926,596
貯蔵品	3,696,687	10,709,485	13,113,492	8,893,312
販売用品	4,765,322	4,554,061	4,669,328	3,916,369
短期貸付金	16,133,188	15,476,184	14,734,842	18,789,639
有価証券	4,097,931	468,851	507,709,509	656,783,136
前払金	96,259,056	76,502,912	42,864,274	48,266,144
仮払金	349,000	140,000	610,766	4,061,787
立替金	2,634,324	1,781,703	3,628,023	6,886,908
預け金	0	25,186,450	9,264,097	47,321,812
収益事業勘定	42,226,955	65,709,391	14,113,810	0
資産の部合計	19,435,065,223	19,156,061,665	19,763,770,635	19,401,581,213

負 債 の 部

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
固 定 負 債	718,234,461	764,132,766	1,401,918,192	1,146,817,124
長 期 借 入 金	54,060,900	0	665,174,000	382,500,000
通 貨 オ プ シ ョ ン	159,873,242	159,873,242	0	0
退職給与引当金	437,647,432	506,632,863	567,901,425	565,088,168
長 期 未 払 金	59,452,318	90,426,092	161,379,272	194,874,787
長 期 預 り 金	7,200,569	7,200,569	7,200,569	4,354,169
預 り 敷 金	0	0	262,926	0
流 動 負 債	1,496,380,833	1,510,974,117	1,429,536,403	1,461,645,208
短 期 借 入 金	181,365,600	54,060,900	81,996,000	58,500,000
未 払 金	231,108,789	241,551,965	239,820,442	237,123,417
前 受 金	1,019,926,551	1,146,490,229	1,046,202,600	1,028,058,570
預 り 金	11,107,805	11,528,184	11,927,128	17,769,825
学 生 預 り 金	49,624,747	49,473,350	45,256,382	45,290,662
仮 受 金	3,247,341	7,869,489	4,333,851	2,696,799
収 益 事 業 勘 定	0	0	0	72,205,935
負債の部合計	2,214,615,294	2,275,106,883	2,831,454,595	2,608,462,332
純 資 産 の 部				
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
基 本 金	20,021,756,736	20,241,280,788	20,434,901,436	20,492,493,026
第 1 号 基 本 金	19,634,756,736	19,854,280,788	20,179,901,436	20,237,493,026
第 4 号 基 本 金	387,000,000	387,000,000	255,000,000	255,000,000
繰越収支差額	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006	△ 3,502,585,396	△ 3,699,374,145
翌年度繰越収支差額	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006	△ 3,502,585,396	△ 3,699,374,145
純資産の部合計	17,220,449,929	16,880,954,782	16,932,316,040	16,793,118,881
負債及び純資産の部合計	19,435,065,223	19,156,061,665	19,763,770,635	19,401,581,213

貸 借 対 照 表

[収益事業]

資産の部

(単位:円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
流動資産	72,237,774	54,557,889	56,718,956	105,629,042
現金預金	64,163,526	47,347,276	47,646,133	21,552,752
販売用品	324,384	347,328	339,340	43,645
未収入金	7,306,794	6,299,348	8,310,163	11,563,350
前払金	443,070	563,937	423,320	263,360
公益事業勘定	0	0	0	72,205,935
固定資産	3,652,978,184	3,561,882,838	3,470,937,341	3,665,438,853
有形固定資産	3,652,836,429	3,561,773,792	3,470,861,004	3,497,401,094
建物	3,302,295,736	3,212,089,751	3,121,576,469	3,146,900,688
構築物	1,227,838	1,053,485	903,890	775,538
機器備品	2,627,241	1,944,942	1,695,031	3,039,254
土地	346,685,614	346,685,614	346,685,614	346,685,614
無形固定資産	111,755	79,046	46,337	168,007,759
借地権	0	0	0	167,994,131
ソフトウェア	111,755	79,046	46,337	13,628
投資その他の資産	30,000	30,000	30,000	30,000
保証金	30,000	30,000	30,000	30,000
資産の部合計	3,725,215,958	3,616,440,727	3,527,656,297	3,771,067,895

負 債 の 部

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
流動負債	208,852,180	138,505,770	48,596,962	76,464,636
短期借入金	130,634,400	38,939,100	0	30,329,000
前受金	2,955,240	3,341,370	2,800,980	3,828,670
未払金	1,302,585	1,028,809	717,072	8,398,757
未払法人税等	29,649,000	27,976,600	29,739,600	30,653,500
賞与引当金	2,084,000	1,510,500	1,225,500	708,000
未払費用	0	0	0	2,546,709
仮受金	0	0	0	0
公益事業勘定	42,226,955	65,709,391	14,113,810	0
固定負債	127,531,122	88,360,918	88,983,814	303,831,502
長期借入金	38,939,100	0	0	200,678,000
退職給与引当金	0	0	2,814,000	4,263,300
預り敷金	88,485,750	88,285,750	86,125,750	90,125,750
長期未払金	106,272	75,168	44,064	8,764,452
負債合計	336,383,302	226,866,688	137,580,776	380,296,138

正味財産の部

正味財産	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利益剰余金	51,259,983	52,001,366	52,502,848	53,199,084
繰越利益剰余金	51,259,983	52,001,366	52,502,848	53,199,084
正味財産合計	3,388,832,656	3,389,574,039	3,390,075,521	3,390,771,757
負債・正味財産合計	3,725,215,958	3,616,440,727	3,527,656,297	3,771,067,895